

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部課長 富田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	I R・財務部部長補佐 伊東 義人
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 6,744,000,000円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成21年11月9日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	24,000,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 単元株式数 1,000株

(注) 1 平成21年11月13日(金)開催の取締役会決議によります。

- 2 本募集とは別に、平成21年11月13日(金)開催の取締役会において、当社普通株式206,000,000株(引受人の買取引受けの対象株数200,000,000株及び海外販売(以下に定義する。))に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数6,000,000株)の一般募集(以下「一般募集」という。)を行うことを決議しております。また、一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から24,000,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

なお、一般募集においては、一般募集に係る株式数206,000,000株のうちの一部が、欧州を中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」という。)されることがあります。海外販売の内容につきましては、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 4 臨時報告書」に記載の平成21年11月13日(金)付臨時報告書及び平成21年11月24日(火)から平成21年11月27日(金)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に提出される当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照下さい。

- 3 本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)であります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

- 4 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【株式募集の方法及び条件】

### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	24,000,000株	6,744,000,000	3,372,000,000
一般募集	—	—	—
計（総発行株式）	24,000,000株	6,744,000,000	3,372,000,000

(注) 1 第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		野村証券株式会社	
割当株数		24,000,000株	
払込金額		6,744,000,000円	
割当予定先の内容	本店所在地	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	
	代表者の氏名	執行役社長兼CEO 渡部 賢一	
	資本金の額	10,000百万円	
	事業の内容	金融商品取引業	
	大株主	野村ホールディングス株式会社 100%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	—
		割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成21年9月30日現在)	108,747株
	取引関係	一般募集の主幹事会社であります。	
	人的関係	—	
当該株券の保有に関する事項		—	

- 2 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
- 3 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額は、平成21年11月9日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	1,000株	平成21年12月18日(金) (注) 2	該当事項はありません。	平成21年12月21日(月) (注) 2

(注) 1 発行価格及び資本組入額については、発行価格等決定日に一般募集において決定される発行価額及び資本組入額とそれぞれ同一の金額といたします。

2 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、一般募集における申込期間の繰り上がりに応じて繰り上げることがあります。申込期間は、一般募集の払込期日の10営業日後の日であり、申込期間が最も繰り上がった場合は「平成21年12月15日(火)」となります。また、払込期日は、一般募集の払込期日の11営業日後の日であり、払込期日が最も繰り上がった場合は「平成21年12月16日(水)」となりますのでご注意ください。

3 本第三者割当増資においては全株式を野村證券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

4 野村證券株式会社は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の取得予定株式数につき申込みを行い、申込みを行わなかった株式については失権となります。

5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとします。

## (3) 【申込取扱場所】

場所	所在地
三井化学株式会社 本店	東京都港区東新橋一丁目5番2号

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 本店営業部	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
中央三井信託銀行株式会社 日本橋営業部	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
株式会社みずほコーポレート銀行 本店	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

## 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
6,744,000,000	35,000,000	6,709,000,000

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額は、平成21年11月9日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限6,709,000,000円については、本第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額上限57,583,000,000円と合わせ、手取概算額合計上限64,292,000,000円について、6,000,000,000円を当社関連会社の上海中石化三井化工有限公司及び平成21年12月に設立予定の中国華南地区におけるポリウレタン事業新会社等への投融資資金に、残額を設備投資資金に充当する予定であります。

投融資先の資金使途については、上海中石化三井化工有限公司におけるフェノールプラントの建設資金及び上記のポリウレタン事業新会社における設備投資資金等に充当する予定であります。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 1 有価証券報告書及びその添付書類」に記載の平成21年6月24日(水)付有価証券報告書(第12期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載すべき当社グループの設備投資計画は、本届出書提出日(平成21年11月13日)現在、以下のとおりとなっております。なお、資金調達方法欄については、今回の増資資金を含めて記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力等
		総額	既支払額		着手	完了	
機能材料	α-オレフィンコポリマー製造設備の増強、液状ポリオレフィンオリゴマー製造設備の増強、超高分子量ポリエチレン製造設備の増強、ウレタンフォーム原料製造設備の増強、太陽電池封止シート製造設備の増強、その他設備の合理化・維持更新等	48,000	9,334	増資資金、自己資金及び借入金	平成21年 4月	平成23年 3月	(注) 2
先端化学品	リチウムイオン電池用電解液製造設備の増強、その他設備の合理化・維持更新等	8,000	1,327				
基礎化学品	1-ヘキセン製造設備の新設、メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン製造設備の増強、ポリプロピレンコンパウンド製造設備の増強、その他設備の合理化・維持更新等	41,000	8,001				
その他	各種設備の合理化・維持更新等	38,000	7,281				
計	—	135,000	25,943	—	—	—	—

(注) 1 投資予定金額欄における既支払額は平成21年9月30日現在であります。

2 多種多様な製品を生産しており記載が困難であるため、省略しております。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### オーバーアロットメントによる売出し等について

当社は、平成21年11月13日(金)開催の取締役会において、本第三者割当増資とは別に、当社普通株式206,000,000株の一般募集（一般募集）を行うことを決議しておりますが、一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から24,000,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。本第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主より借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために行われます。

また、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から本第三者割当増資の払込期日の5営業日前の日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村証券株式会社は本第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数その限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

野村証券株式会社が本第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

### 第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第12期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第13期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第13期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

#### 4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本届出書提出日（平成21年11月13日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月13日に関東財務局長に提出

（注） なお、発行価格等決定日に本4の臨時報告書の訂正報告書が関東財務局長に提出されます。



## 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書（第12期）に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題（1）当社グループの対処すべき課題」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本届出書提出日（平成21年11月13日）までの間に変更及び追加がありました。下記の「1 対処すべき課題（1）当社グループの対処すべき課題」は、当該「当社グループの対処すべき課題」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_罫で示しております。

また、上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書（第12期）に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本届出書提出日（平成21年11月13日）までの間に変更及び追加がありました。下記の「2 事業等のリスク」は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、下記1及び2に記載の事項を除き、本届出書提出日（平成21年11月13日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

### 1 対処すべき課題

#### (1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、既に平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画に基づき、経済・環境・社会の3軸について、平成21年度の重点課題を掲げておりましたが、第13期第2四半期連結累計期間における事業環境は、中国等新興国の景気は回復基調であるものの、世界経済全体としては依然として低迷状態にあるなかで、国内では需要の落ち込みが継続するなど、引き続き厳しい事業環境となりました。このような情勢のもと、その中期経営計画における主要戦略の見直しを行うことで、以下のように、本年度の経済軸の重点課題をより具体化しました。

#### ① 新たな成長戦略

他社との提携やM&Aにより、事業拡大と新事業創出のスピードアップを図りながら、次の3つの基本戦略を推進してまいります。

##### 1) 競争優位事業のグローバルな拡大

競争優位事業については、有力なパートナーとの強者連携により、世界トップ・アジアトップの地位を目指します。

##### 2) 持続可能な発展のための高付加価値事業の拡大

高付加価値事業群については、M&Aを含む資源集中により早期拡大を目指します。

##### 3) 地球環境との調和を担う新製品・新事業の創出

当社グループの独自技術・素材を活かした新製品の拡大と、新しいビジネスモデル構築による次世代事業の早期立ち上げを推進します。

#### ② 事業基盤の強化

上記の3つの基本戦略を進めるために、次の方策により事業基盤の強化にも取り組んでまいります。

##### 1) 筋肉質な体質への転換

昨年度より取り組んでいる緊急対策において掲げた目標の達成と更なるコストダウンの推進

##### 2) 国内設備の統廃合推進

最新鋭の大型設備への統合による競争力の強化

##### 3) マーケティング力強化

営業部門やアジア各拠点に新たにマーケット要員を配置し、市場開発を加速

## 2 事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、本届出書提出日（平成21年11月13日）現在において判断したものであります。

### (1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略や成長戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略や成長戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。また、法制度の変更による税負担の増加等のリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

### (6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証

体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

#### (7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG（温室効果ガス）の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

しかしながら、環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の更なる強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的あるいは社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象により法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定されるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

三井化学株式会社 本店  
(東京都港区東新橋一丁目5番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。

## 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	三井化学株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 田中 稔一

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。  
513,757百万円

(参考)

(平成19年8月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
1,052円 ×	792,020,076株 =	833,205百万円

(平成20年8月29日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
542円 ×	792,020,076株 =	429,274百万円

(平成21年8月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
352円 ×	792,020,076株 =	278,791百万円

(注) 平成20年8月31日は取引休業日であるため、その直前取引日である平成20年8月29日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1 事業内容の概要

当社グループは、平成21年9月30日現在、当社、子会社71社及び関連会社25社で構成され、機能材料、先端化学品、基礎化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービスなどの事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち63社を連結し、清算状態などの2社を除く子会社及び関連会社31社に持分法を適用しております。

### 2 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	1,227,547	1,472,435	1,688,062	1,786,680	1,487,615
経常利益又は経常損失 (△)(百万円)	79,737	61,989	95,478	66,146	△50,768
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	26,192	44,125	52,297	24,831	△95,237
純資産額(百万円)	405,773	464,021	570,252	564,227	398,131
総資産額(百万円)	1,205,185	1,328,890	1,498,183	1,469,248	1,188,939
1株当たり純資産額(円)	517.63	592.42	653.84	649.63	465.56
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△)(円)	33.26	56.20	66.68	32.22	△125.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	33.7	34.9	33.7	34.0	29.4
自己資本利益率(%)	6.6	10.1	10.8	4.9	—
株価収益率(倍)	18.01	15.41	15.45	20.48	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	96,503	79,709	100,565	92,423	54,882
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△33,085	△58,247	△133,618	△78,206	△76,253
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△63,213	△19,590	41,168	△28,734	48,335
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	28,068	31,221	40,443	25,502	47,949
従業員数(名)	12,228	12,473	12,511	12,814	12,964

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	833,525	852,955	991,787	1,034,887	836,390
経常利益又は経常損失 (△)(百万円)	44,612	34,246	38,373	21,891	△24,676
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	6,306	14,967	20,996	6,521	△75,026
資本金(百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数(株)	789,156,353	789,156,353	792,020,076	792,020,076	792,020,076
純資産額(百万円)	357,687	376,432	387,012	368,129	259,113
総資産額(百万円)	886,634	886,496	1,032,467	1,045,534	862,495
1株当たり純資産額(円)	455.61	480.18	501.56	478.26	344.75
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間 配当額)(円)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△)(円)	7.94	18.99	26.76	8.46	△98.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	40.3	42.5	37.5	35.2	30.0
自己資本利益率(%)	1.8	4.1	5.5	1.7	—
株価収益率(倍)	75.44	45.60	38.49	78.01	—
配当性向(%)	88.2	42.1	37.4	141.8	—
従業員数(名)	4,937	4,459	4,493	5,026	5,049

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベース及び提出会社の第8期から第11期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第12期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第12期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。